

台湾海峡をめぐる動向（2012年7月～8月）

「投資保障協定の締結と中国をめぐる民進党の動き」

松本充豊（天理大学国際学部）

1. 中台交流窓口第8回トップ会談と投資保障協定の締結

（1）第8回トップ会談の開催

8月8日から9日までの2日間、中国・海峡兩岸関係協会（海協会）と台湾・海峡交流基金会（海基会）両会による第8回トップ会談が台湾・台北で開催された。同会談の開催は、2011年10月に中国・天津で行われた前回の会談から、およそ10か月ぶりとなった。馬英九総統の再選後、トップ会談開催の見通しは何度も伝えられたが、その都度先送りされてきた。海協会の陳雲林会長と海基会の江丙坤董事長は9日、「海峡兩岸投資保障と促進協定」（「海峡兩岸投資保障和促進協議」）および「海峡兩岸税関協力協定」（「海峡兩岸海關合作協議」）の2つの協定に調印した。

（2）投資保障協定、ついに調印

今回のトップ会談で注目されるのは、懸案となっていた中台間での投資保障協定がついに調印されたことである。投資保障協定は、2010年6月の第5回トップ会談で次回会談での締結に向けて合意されたが、同年12月の第6回トップ会談では締結が見送られた。締結の予定は第7回トップ会談に変更されたが、同会談の開催自体が2011年10月に先送りされた。トップ会談が開催される間隔が当初の半年おきから10か月ほどに広がり、中台の対話で扱われるテーマも「簡単な事柄から困難な事柄に移った」（「由易入難」）といわれるようになったが、投資保障協定はまさにそれを象徴するものとなっていた。

海基会のプレスリリースによると、「海峡兩岸

投資保障と促進協議」は、中国大陸で操業する台湾企業（台商）の財産権、経営権、身柄の安全など、兩岸の投資家の投資権益に制度化された保障を提供するうえでの助けとなり、あらゆる産業への投資にとって役立ち、兩岸の投資環境を効果的に健全なものとし、グローバル化および地域経済協力の面において、兩岸それぞれの競争力を向上させるものである、と位置づけられている。

「海峡兩岸税関協力協議」については、兩岸のあいだの貨物通関手続きの簡素化に役立ち、関連業者が運営コストを軽減するのに有利となり、兩岸のあいだでの非合法の貨物、密輸を根絶させることができる。これら2項目の協定の調印は、「兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）」の後続協議が一歩ずつ実現されていることを示すものでもあり、兩岸の経済・貿易協力の枠組みがさらに深化したことを象徴するものである。

また、海協会と海基会は、投資保障協議に関連して「身柄の自由と安全保障についてのコンセンサス」も同時に発表した。これは、双方が各自の規定に基づいて、相手側の投資家や駐在員などの関係者に対して、身柄の自由を拘束してから24時間以内に、当該者の関係者に通知し、家族の面会および弁護士の接見のために便宜を与えるものである。双方が身柄安全の問題を重視している姿勢を示すものであり、関連の通報と通知メカニズムを完備させることにより、兩岸の投資家や駐在員などの関係者の身柄の自由および安全の保障をより一層強化するものである、と海基会は説明している¹。

今回の会議では、次回トップ会談での協議テーマについても話し合われた。双方は、まずは、次

回会談ではサービス貿易、物品貿易、争議の解決など ECFA の後続協議を中心とし、この中のいかなる項目でもコンセンサスが達成されれば調印することで合意した。さらに、サービス貿易の協議を後続会談で優先的に調印を目指すテーマとすることも合意した。このほか、国民生活の福祉に関する「兩岸大気汚染監視測定協力」および「兩岸地震監視測定協力」のテーマについても、兩岸の関連する主管機関のあいだでの意思疎通と話し合いを積極的に推進していくことで同意した²。

(3) 譲歩を示さなかった中国

これまでの投資保障協定の交渉における対立点は、投資紛争を解決するための国際仲裁機関の利用、台湾人駐在員の身柄の安全という点にあった。台湾側では、中国国内の法制度や司法制度への不信が強く、中国に進出した台湾企業の権益や駐在員の身柄の安全などを確保するために、同協定の必要性を主張してきた。他方、中国側は従来、台湾企業の問題を「国内問題」と見なして、国内立法で対応できるとの立場を堅持してきた。投資保障協定が国際仲裁機関での紛争解決に言及するのは一般的なことだが、中国側は台湾企業による投資をめぐる紛争が「国際化」することを嫌っていた³。

今回の協定には、紛争解決のための国際機関による仲裁は盛り込まれなかった。台湾側の要求に、中国側が全く譲歩を示さなかったことがわかる。中国側は中台間で発生するトラブルは国内(に準じる)問題と捉えようとし、台湾側がそれを受け入れた形といえる。また、駐在員の身柄拘束の際の関係者や家族への通知義務についても、条文そのものには明記されなかった。

民進党の蘇貞昌主席は、投資保障協定に国際仲裁という選択肢が付されていないことに、「この協定には国際規範がなく、台湾は『準植民地』の扱いを受けている」と批判している⁴。

(4) 事務処理機構の相互設置について

今回のトップ会談では、中台間での事務処理機構の相互設置についても話題になった。事務処理機構の相互設置は、馬英九総統が昨年10月に公表した「黄金十年」構想のなかで具体的な対中政策のひとつとして提唱したものである。馬総統は、「92年コンセンサス」の基礎のうえに中台間での協議が再開されてから、協議の頻度や関連業務が大幅に増加したため、事務処理機構を相互に設置するニーズが徐々に高まってきたとして、「兩岸での事務処理機構の相互設置を順序を追って推進する」ことを掲げた⁵。

本年7月末に開催された第8回「国共フォーラム」(「兩岸経済貿易文化フォーラム」)でも、17項目の「共同意見」のなかに「兩岸での総合的な事務処理機構の相互設置を順序を追って漸進的に推進し、兩岸の民衆にさらに有効にサービスすることが盛り込まれた⁶。

今回のトップ会談で、この話題を切り出したのは海協会の陳会長だった。陳会長は、海協会と海基会による事務処理機構の相互設置の問題について、台湾側と引き続き意見交換をしたいとの意向を示すとともに、次回トップ会談で「民衆の関心が極めて高いこれらの議題をできるだけ早く解決したい」と語ったという⁷。今回の会談では、一般的な意見交換は行われたものの、コンセンサスが得られるには至らず、双方が持ち帰ってそれぞれ研究することとなった⁸。

この問題については、今後中台間でどう議論が進むのか、さらにはどの程度の権限をもった機構が設置されることになるのかが注目される。

2. 行政院大陸委員会の世論調査

行政院大陸委員会(陸委会)は8月31日、定期的実施されている台湾住民の中台関係に対する見方に関する世論調査(「民衆對當前兩岸關係之

<表1>

| | | | | |
|--------|-------|-------|---------|---------------|
| 強く支持する | 支持する | 支持しない | 全く支持しない | わからない ／無回答 |
| 21.7% | 50.8% | 8.7% | 5.8% | 13.0% |
| 72.5% | | 14.5% | | 13.0% |

(出所)「『民衆對當前兩岸關係之看法』例行性民意調查問卷各題百分比配布表(調査日期:2012年8月16日至19日)」、2012年8月、3頁。

<表2>

| | | | | |
|--------|-------|-------|---------|---------------|
| 非常に役立つ | 役立つ | 役立たない | 全く役立たない | わからない ／無回答 |
| 11.7% | 46.7% | 16.7% | 11.1% | 13.8% |
| 58.4% | | 27.8% | | 13.8% |

(出所)「『民衆對當前兩岸關係之看法』例行性民意調查問卷各題百分比配布表(調査日期:2012年8月16日至19日)」、2012年8月、2頁。

<表3>

| | | | | |
|--------|-------|-------|---------|---------------|
| 非常に役立つ | 役立つ | 役立たない | 全く役立たない | わからない ／無回答 |
| 16.4% | 44.1% | 14.7% | 12.9% | 11.9% |
| 60.5% | | 27.6% | | 11.9% |

(出所) <表2>と同じ。

看法)の結果を発表した⁹。今回の世論調査では、海協会と海基会による第8回トップ会談に対する住民の評価についても調査が行われた。以下、関連する項目について紹介する。

(1) 中台間の制度化された協議について

中台双方が制度化された協議を通じて交流に関わる問題を処理していくことについては、72.5%の住民が「支持する」と答え、「支持しない」とする住民の割合は14.5%となっている(表1)。

また、この4年間に、中台双方が8回のトップ会談を開催し、18の協定に調印したことが、台湾全体の発展にとって「役立つ」と考える住民は58.4%、「役立たない」とする住民の割合は27.8%となっている(表2)。

(2) 第8回トップ会談の成果について

投資保障協定の調印後、大陸で操業する台商、従業員やその家族が人身の自由を制限された際に

は、その家族に24時間以内に通知されるようになることが、台湾住民による中国への投資を保障するのに役立つかどうかについては、60.5%の住民が「役立つ」と考え、27.6%の住民は「役立たない」と考えている(表3)。

また、税関協力協定により中台間の貨物通関手続きが簡素化され、非合法の貨物や密輸の取り締まりでの中台間の協力が強化されることが、中台間の貿易協力にとって「役立つ」と考える住民は67.7%、「役立たない」と考える住民の比率は18.6%となっている(表4)。

(3) 海基会と海協会による事務処理機構の相互設置について

海基会と海協会が事務処理機構を相互に設置して、中台双方の住民にサービスと協力をを行うことについて、「支持する」と答えた住民は71.3%、「支持しない」と答えた割合は15.8%となっている(表5)。

<表4>

| 非常に役立つ | 役立つ | 役立たない | 全く役立たない | わからない ／無回答 |
|--------|-------|-------|---------|---------------|
| 17.6% | 50.1% | 11.4% | 7.2% | 13.7% |
| 67.7% | | 18.6% | | 13.7% |

(出所) 『『民衆對當前兩岸關係之看法』例行性民意調査問卷各題百分比配布表(調査日期:2012年8月16日至19日)』、2012年8月、3頁。

<表5>

| 強く支持する | 支持する | 支持しない | 全く支持しない | わからない ／無回答 |
|--------|-------|-------|---------|---------------|
| 21.5% | 49.8% | 9.2% | 6.6% | 12.9% |
| 71.3% | | 15.8% | | 12.9% |

(出所) <表4>と同じ。

<表6>

| | 速すぎる | ちょうどよい | 遅すぎる | わからない ／無回答 |
|---------|-------|--------|-------|---------------|
| 2012年8月 | 28.8% | 42.4% | 16.6% | 12.2% |
| 2012年4月 | 32.6% | 45.0% | 11.9% | 10.5% |

(出所) 『『民衆對當前兩岸關係之看法』例行性民意調査問卷各題百分比配布表(調査日期:2012年8月16日至19日)』、2012年8月、1頁、『『民衆對當前兩岸關係之看法』例行性民意調査問卷各題百分比配布表(調査日期:2012年3月30日至4月2日)』、2012年4月、1頁。

(4) 中台交流のスピードについて

中台交流のスピードについては、「ちょうどよい」と考える住民が最も多く、その割合は42.4%となっている。ただし、本年4月に発表された前回調査と比べると、「ちょうどよい」と考える住民の割合はわずかに減少しており、むしろ「遅すぎる」と考える住民の割合が増加している。中台トップ会談の開催が決まらず、投資保障協定の締結が先送りされてきたことに、しびれを切らした住民が多かったのかもしれない(表6)。

3. 台湾への個人旅行が認められる中国の都市が増加

2012年8月28日より、台湾への個人旅行が認められる中国の対象都市に、これまでの9都市に加えて、あらたに山東省の済南、陝西省の西安、

福建省の福州、広東省の深圳が追加された。

中国からの台湾への個人旅行は、これまで対象都市の拡大が段階的に行われてきた。まずは、2011年6月28日に北京、上海と厦門の3都市が対象とされたのを皮切りに、2012年4月28日には天津、重慶、南京、広州、杭州の6都市がこれに加わった。

また、今回は金門、馬祖、澎湖への「小三通」方式による個人旅行が認められる都市についても、これまでの福建省の9都市¹⁰に加えて、浙江省、広東省、江西省の3省11都市¹¹が追加された。これにより、中国の4省20都市の住民が台湾の離島への個人旅行を認められることになった¹²。

本年7月末までに、個人旅行で台湾を訪れた中国人は10.7万人を超えており、1日平均266人となっている。個人旅行はとくに中国の若者のあいだで人気があるようで、言葉が通じて、インターネット上での情報も充実していることから、九份

のような地方の小都市でも人気の観光スポットになっている。中国側では個人旅行を扱う業者が急増しており、台湾側の航空会社でも人気路線での便数拡大が検討されているという¹³。

4. 「海峡兩岸貨幣清算協力備忘録 (MOU)」の締結

貿易投資分野だけでなく、金融分野でも台湾と中国との関係は強化されている。2012年8月31日、中国の中央銀行である中国人民銀行と台湾側の中央銀行は、人民元と台湾元の直接取引を始めることで合意し、「海峡兩岸貨幣清算協力備忘録 (MOU)」を締結した。このMOUの締結から60日以内に決済銀行を指名し、台湾の外国為替銀行で人民元業務を開始することになっている。これにより、中台間の貿易で行われてきた米ドルを中心とした外国為替での決済から、直接人民元と台湾元の決済を行うことが可能となり、決済にかかるコストを削減することが可能となる¹⁴。これまで人民元と台湾元のあいだで米ドルを介した通貨の交換で徴収されていた為替手数料などが不要となり、年間約500億台湾元節約できる見込みである¹⁵。また、台湾の外国為替銀行での人民元業務が始まれば、2年後には人民元での預金額が国内銀行の預金総額の5%、金額にして1.5兆台湾元（人民元で約3218億元）規模に達すると予測されている¹⁶。

中国での初の台湾元決済銀行には台湾銀行上海支店が選ばれた。一方、中国の中央銀行にあたる中国人民銀行は9月末現在、台湾での人民元決済銀行をまた正式に発表していないが、台北支店を開設している中国銀行と交通銀行のいずれかが有力視されている¹⁷。

また、台湾の中央銀行は中台間での通貨スワップ協定の締結に向けた交渉を始めていることも明らかにしている¹⁸。

5. APEC 首脳会議で胡錦濤・連戦会談が実現

(1) 胡錦濤・連戦会談

アジア太平洋経済協力 (APEC) の首脳会議が9月8日からロシア・ウラジオストクで開催され、台湾からは元副総統の連戦氏が馬英九総統の代理として参加した。連氏は6日夜に現地入りし、7日午前には中国の胡錦濤国家主席と会談した。APECでの胡錦濤・連戦会談（以下、胡・連会談）は今回で5回目となった。

会談で両者は、兩岸の当局のあいだで「一つの中国」の中身をめぐり違いがあるものの、「一中憲法」の精神を遵守し、民族の感情をつなぎとめ、民族を振興する努力において揺らぎはない」との認識で一致した¹⁹。

また、両者のあいだでは期せずして2005年4月の会談で共同発表した「5つの願い」²⁰が話題になったという。連氏は、この数年間にそのうちの多くの事柄が実現した一方で、いくつかまだ実現していない部分があるとして、兩岸の平和的発展の枠組みと相互信頼のメカニズムの構築、および台湾の国際参加については、兩岸のさらなる努力が待たれる部分であると語った。そして、中国側との事前の意思疎通を通じて国際民間航空機関 (ICAO) に参加できることを願っていると述べた。連氏や関係者によれば、胡氏は連氏の発言に対して、台湾の適当な方式によるICAOの関連活動への参加の問題について真剣に研究すると、特に明確かつ肯定的な回答を行ったという²¹。

(2) 今後の中国の対台湾政策について

中国では第18回党大会を控えて、来春にかけて権力の移行期に突入する。中国側の今後の対台湾政策が注目されるが、連氏によれば、会談でこの話題に触れた際には、胡氏が自ら中国側の対台湾政策について話を切り出し、第18回党大会後も連続性が維持されると語ったという。胡氏は、

過去数年間の兩岸関係における持続的な発展は肯定できるものであるとしたうえで、第18回党大会後も大陸側は台湾に対する重大な政策方針の連続性を維持し、兩岸の平和的発展という政策主張の推進を引き続き貫徹し、ウインウインを維持し、絶えず兩岸関係の平和的発展の政治的、経済的、文化のおよび社会的な基礎を築いていく、と述べたという²²。

そして、会談では、ECFAの後続協議のタイムテーブルが話題になった。ECFAの後続協議は、上述のとおり海協会と海基会による第8回トップ会談でも、次回会談の議題とすることが決まった。胡氏と連氏のあいだではそのタイムテーブルについて、サービス貿易の協議を1年以内に調印し、物品貿易の協議についても来年には調印することで一致した²³。

(3)「兩岸関係の平和的発展を強固にし、進化させる」についての3つの見解

中国側では最近、「兩岸関係の平和的発展を強固にし、進化させる」という表現がよく使われている。本年6月に開催された第4回「海峡フォーラム」では、17日、中国・全国政治協商会議の賈慶林主席（中国共産党中央政治局常務委員）が挨拶のなかで、「現在、兩岸関係の平和的発展は新たな局面を切り開く創始の時期から、それを強固にし、進化させる新たな段階に入った」と語っている。また、7月の「国共フォーラム」の際にも、賈主席は国民党の呉伯雄名誉主席との会見で、「現在、兩岸関係の平和的発展を強固にし、進化させる新たな段階に入っている」との認識を改めて示している²⁴。

今回の胡・連会談では、胡氏がこの「兩岸関係の平和的発展を強固にし、進化させる」という表現について詳しく説明している。以下では、胡氏が示した3つの見解について、その概要を紹介しておく。

第1に、兩岸関係の平和的発展の道をゆるぎなく歩まねばならない。我々はこの実務的な道を堅持して、正確な方向を保持して、兩岸関係の平和的発展の制度化建設を強化しなければならない。第2に、兩岸関係の平和的発展の政治的基礎を絶えず強固なものにしなければならない。兩岸関係の平和的発展を強固にし、深化させるには、我々が絶えず相互信頼を増進させ、コンセンサスを拡大することが必要であり、とりわけ一つの中国原則を共同で堅持するという重大な問題において、少しも動揺することなく、態度を鮮明にしなければならない。第3に、世界情勢の変化と民族復興の歴史過程のなかで兩岸関係の前途を把握しなければならない。兩岸の同胞はさらに緊密に連携して、全民族の全体的な力を共同で強大にし、復興過程において直面するあらゆる挑戦に共同で対応しなければならない²⁵。

6. 陸委会主任委員、海基会董事長の交代

(1) 江丙坤董事長が退任、頼幸媛主任委員は駐WTO大使に転任

9月19日、海基会の江丙坤董事長が退任する意向を表明した。同日、政府の外交、兩岸、国家安全部門における人事異動も発表され、陸委会の頼幸媛主任委員が同職を離れ、駐WTO大使に転任することが決まった。頼氏の後任には、国家安全会議（国安会）諮問委員を務めていた王郁琦氏が就任した²⁶。江氏の後任には、国民党秘書長の林中森氏が内定し、27日に開かれた海基会の董事会で正式に新たな董事長に選出された²⁷。なお、江氏は総統府資政に就任した²⁸。

江氏退任の突然の知らせに、台商のあいだでも驚きと「江氏ほど台商の本音を理解できる人はいない」と退任を惜しむ声があがった²⁹。しかし、このタイミングでの江氏の辞任の発表と政府内での人事異動には、それなりの理由があったようだ。

江氏によれば、本年5月に行われた海基会の新オフィスビル落成式典の際に、江氏は馬英九総統に対してすでに辞任を申し出、第8回トップ会談後に退任したいとの意向を伝えていた。馬総統は江氏の慰留に努めたが、江氏は8月14日に正式に辞表を提出した³⁰。また、江氏と前後して、国安会秘書長の胡為真氏、駐WTO大使の林義夫氏も辞意を表明していた。そこで、馬総統は熟慮の末、今回、本年2月の新内閣発足時に手を付けていなかった外交、兩岸、国家安全部門において人事異動に踏み切ったのだという³¹。

(2) 陸委会主任委員に王郁琦氏、海基会董事長には林中森氏

陸委会主任委員に就任した王郁琦氏は1969年生まれの42歳で、陸委会史上最年少の主任委員となった。王氏は米国・インディアナ大学で法学の博士号を取得、帰国後は世新大学で教鞭をとっていた。2008年5月に総統府發言人(スポークスマン)に就任、2010年5月には国安会諮問委員となった。馬総統の信頼が厚く、馬総統の一番の側近である金溥聰氏の評価も高く、国民党の若手世代では代表的な人物のひとりとされる³²。しかし、その若さと経歴から、兩岸関係の分野でのキャリアが浅く、人脈が少ないとの指摘もある³³。

海基会董事長のなった林中森氏は1944年生まれで、現在67歳である。国立政治大学地政研究所で法学博士を取得、これまで台北市政府専門委員、高雄市政府秘書長、同副市长、内政部常務次長、同政務次長、行政院秘書長などの公職を歴任してきた。高雄市政府秘書長時代に、当時市長を務めていた呉敦義氏との関係を深めたといわれ、呉副総統に近い人物とされる。豊富な行政経験と協調や意思疎通の面での高い能力が馬総統に評価されたとの見方もあるが、兩岸関係の分野でのキャリアは皆無である³⁴。

新人事に対する評価はさまざまであるが、兩岸

関係の関連部門のトップに側近を起用したのは、馬総統が自らの兩岸政策と理念を正確に伝達し、貫徹させようとしたものとの見方が一般的である³⁵。馬総統が兩岸政策を直接采配できる体制を整えたということになる。これに対し、民進党の元立法委員である郭正亮氏は、対米重視・対中軽視の人事であると評価している。今回、馬総統は駐米代表に側近の金溥聰氏を任命した。郭氏は、金氏の重みと比べれば、それにはとうてい及ばない王氏を陸委会に、林氏を海基会に配したことは馬総統の「親米、軽中」姿勢の表れであり、その度合いは想像をはるかに超えるものだと認識を示している³⁶。

7. 王毅氏、「4つの不変」に言及

中国・国務院台湾事務弁公室の王毅主任は9月23日、江西省南昌市で開かれた会議(「贛台経貿合作研討会」)での挨拶のなかで、大陸側の兩岸政策における「4つの不変」について言及した。王主任は、兩岸の各方面が兩岸関係の今後の見通しと双方の政策に強い関心を寄せているとしたうえで、大陸側については「4つの不変」が存在すると述べた。

「4つの不変」とは、①兩岸関係の平和的發展の基本方針を堅持することは不変である、②「台独」に反対し、「92年コンセンサス」を認めるという基本的立場を堅持することは不変である、③易しいことから先に、難しいことは後で(「先易後難」)、順序を追って一步一步進める(「循序漸進」)という基本的な考えを堅持することは不変である、④人を基本とし、民のために利益をはかるという基本理念を堅持することは不変である、の4項目である。王主任は、この「4つの不変」の基礎のうえに立って、兩岸関係の制度化と構造化の推進に力を入れ、兩岸関係の平和的發展の基礎をさらに強固なものにする³⁷と強調した。

また、王主任は、台湾側の兩岸関係の関連部門での人事異動を踏まえて、台湾側が必ずや積極的な大陸政策を引き続き実行し、兩岸関係の改善と発展にさらに重要な位置づけを与え、我々とともに兩岸関係の平和的発展の新局面を絶えず切り拓くためにたゆまず努力することを希望し、また信じていると語った³⁸。

8. 中国をめぐる民進党の動き

(1) 中国事務部主任に洪財隆氏

総統選挙での敗北後、民進党では中国問題に実務的に向き合えるかどうかの政権奪回の鍵になるとの認識が広まっている。そうしたなかで、蘇貞昌主席は7月に中国事務部を復活させ、また党の対中政策を議論する枠組みとして「中国事務委員会」を設置する方針を打ち出している。

8月6日、民進党は中国事務部主任に元台湾経済研究院副研究員の洪財隆氏が就任することを発表した。復活した中国事務部の主任人事には、党内外から注目が集まっていた。洪氏はオーストリアのインスブルック大学で経済学博士号を取得し、台湾では長期にわたり中台の経済貿易関係を研究してきた学者として知られる。国際政治経済学、中台経済貿易関係および自由貿易協定の専門家である。

民進党内では、洪氏は党内の派閥勢力とのつながりが少ないことから、専門性を重視した人選であるとの見方が一般的である。また、洪氏の中国事務部主任への起用には、民進党の対中政策を経済・貿易面に重点をおき、実務的かつ積極的で、実行可能な方向に軌道修正を図ろうとする蘇主席の狙いがあるとの指摘もある³⁹。

なお、党主席の下には任務編成の「中国事務委員会」を設置することも検討されているが、目下のところ主任委員には元行政院長の謝長廷氏の就任が有力視されている⁴⁰。

(2) 立法委員らの訪中

8月に入ると、元海基会董事長の洪奇昌氏、立法委員の蕭美琴氏、林佳龍氏が相次いで中国を訪問した。

洪奇昌氏は8月初旬、中国社会科学院台湾研究所の招きで北京を訪問した。今回の訪中は「台湾産経研社理事長」の身分によるもので、元中国事務部副主任の張国城氏など民進党関係者が同行した。滞在中は同研究所で非公開の会議を行ったほか、清華大学台湾研究所、中国共産党中央党校を訪問し、中国側の台湾問題のブレーンらと兩岸関係について意見交換を行った。

洪氏は滞在先の北京で、兩岸関係の安定は台湾にとって重要であり、兩岸にはもっと多くの対話と交流のルートが必要であるとの認識を示し、民進党は兩岸関係に対して穏健で実務的な態度をとり、台湾民衆全体の利益に立って考えなければならないと述べた。その一方で、民進党と中国側との対話については、民進党の政治的主張と中国の政治的主張はその政治的立場において違いがあるため、双方が党対党の直接交流を行うには機が熟しておらず、まだその段階には至っていないとの考えを示した⁴¹。

蕭美琴氏は8月12日から14日まで、上海東亜研究所の招きにより上海を訪問した。蕭氏は現在立法委員であり、民進党のシンクタンクで副執行長を務めている。そのため、蘇主席就任後初の同党の公職者による訪中となったが、今回は「台湾民主基金会董事」の身分による訪中だった。上海では東亜研究所が主催する学術会議（「第3回兩岸関係和平発展的機遇と挑戦」検討会）に出席した。この会議は毎年、台湾民主基金会と上海東亜研究所が交互に主催するもので、今回は台湾の国際参加と中台関係の発展の枠組みについて議論が行われた⁴²。

蕭氏は蘇主席や前主席の蔡英文氏とも近いことから、今回の訪中については、中国側の要人との接触の可能性が取り沙汰され、中国側への何らかの

メッセージを託されているのではとの憶測も流れたが、蕭氏本人、民進党本部ともにこれを否定し、単なる学術活動への参加であることを強調した⁴³。

蕭氏は帰国後、民進党と共産党のあいだの政治的な主張や立場において短期的にコンセンサスを形成することは難しいとの認識を示す一方、共産党は民進党をあまり理解しておらず、中国側の学者も民進党をもっと理解する必要性を認識していると語った。そして、現在民進党と共産党のあいだには相互信頼や理解が不足しているが、相互に理解し合いたいという意思は存在しているとして、将来もし中国側の学者が台湾に来て民進党のシンクタンクと交流したいのであれば、民進党はそれを排除しないと述べた⁴⁴。

林佳龍氏は、中国の交通大学と台湾の交通大学の共催による学術会議（「亜太区域発展暨城市治理論壇」）の招きにより上海を訪問し、8月13日に同会議に出席して講演した。林氏も現在立法委員で、民進党の中央執行委員でもあるが、今回は「台湾シンクタンク董事長」の身分で訪中した。

林氏は、民進党は兩岸関係に対して新思考で臨まねばならないと強調したうえで、今回の訪中は都市交流に重点をおき、兩岸の都市競争力を発展させるためのものだと語った。また、地域都市ガバナンスを交流の最初の議題に選んだのは、敏感な政治問題には触れないという前提の下で、兩岸にとって大きな意義のある議題を議論しようと考えたからだと説明した⁴⁵。

（3）「中国ブーム」への苦言も

民進党では、中国事務部の主任人事も決まり、「中国事務委員会」の主任委員に謝氏の名前が浮上する一方で、党所属の立法委員らの訪中が相次いだ。こうした「中国ブーム」ともいえる状況には、党内から批判の声も上がっている。

元行政院長で、現在党中央常務委員を務める游錫堃氏は、現在台湾の住民が最も関心を寄せてい

るのは、民進党の中国政策でも、民進党が「中国ブーム」に沸くことでもなく、物価や失業率の上昇、経済の低迷や失業問題などであると指摘し、与党が問題を解決できない時に、野党の民進党が「中国ブーム」に浮かれて適切な政策も打ち出せないのであれば、住民は民進党に徹底的に失望するだろう、と苦言を呈した⁴⁶。

（4）中国側との接触に向けたルール作り

中国との交流が増える勢いにある民進党では、党員が中国側の統一戦線工作或洗脳に遭うのを防ぐためのルール作りが検討されている。党所属の公職者が中国を訪問する際の作業手順や、統一戦線工作に直面した際の対応などをまとめたもので、近く正式に発表される見通しである。

こうしたルールの作成は、蔡英文主席の下ですでに計画されていたが、草案が中央常務委員会で議論されるには至らなかったという。現在、党内には「国共フォーラム」や「海峡フォーラム」への参加を厳禁する規定が存在している。今回のルールでは、さらに贈答品の受領や特定の形式による招待への出席を禁じ、中国側の関係者が統一戦線工作を実施したり、あるいはその言論において中華民国の主権を矮小化したりするような状況に直面した際に、党所属の公職者は如何に対応すべきかを関係者に周知させるものとなる⁴⁷。

9. 中国側の民進党に対する立場

総統選挙後、3月には当時民進党のスポークスマンだった羅致政氏の雲南省への訪問⁴⁸、そして今回の同党所属の立法委員らによる訪中など、民進党の幹部や同党所属の公職者が中国を訪問するケースが増えている。しかし、重要なことは、いずれも「適当な身分」による訪問で、中国側との個人的、私的な意見交換が行われるにとどまっておらず、民進党と共産党との党対党の交流には至っ

ていないということである。

8月初旬に訪中した洪奇昌氏は、中国側が民進党に「台独放棄」を求めている立場に揺るぎはなく、今後4年間に民進党のリーダーが訪中する可能性は「ほぼ存在しない」と語っている⁴⁹。

しかし、民進党では蘇貞昌氏が党主席当選直後に「中国訪問の可能性も排除しない」⁵⁰と語り、また前主席の蔡英文氏や謝長廷氏もインタビューのなかで同様の趣旨の発言を行っている。こうした民進党の重量級の政治家、いわゆる「指標となる人物」が訪中の意思を明らかにするなかで、中国・国務院台湾事務弁公室の王毅主任は次のように語っている。

王主任は、大陸側は民進党の関係者に門戸を開いており、兩岸関係の改善と発展を支持するので

あれば、彼らが大陸を歩き回ってみて、実際の大陸の発展と進歩、そして大陸の対台湾政策の方向性を理解できるような条件を創り出すことを望んでいる、と語っている。しかし、民進党関係者が訪中するには、「適当な身分と雰囲気が必要である」と強調し、特に「指標的な人物はそうである」と述べている。

また、共産党と民進党との党対党の交流については、民進党が台独の立場を放棄しない限り、大陸が民進党と付き合うのは困難であると明言している。王主任は、大陸側は民進党が大陸に対する政策を現実にも合うように調整し、台湾民衆の長期的利益と一致することを希望していると語り、民進党の台独政策が現実にもそぐわないことは事実が証明していると述べている⁵¹。

¹ 海峽交流基金會新聞稿「第八次『江陳會談』順利舉行 兩會簽署『海峽兩岸投資保障和促進協議』和『海峽兩岸海關合作協議』、發表投保協議『人身自由與安全保障共識』」(101年8月9日)財団法人海峽交流基金會ウェブサイト(<http://www.sef.org.tw/ct.asp?xItem=387978&ctNode=4519&mp=1>)2012年8月10日閲覧。

² 同上資料。

³ 竹内孝之「中国との関係改善と台湾の国際社会への参加」小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選—2012年台湾総統選挙の結果とその影響』アジア経済研究所、2012年、96～97頁。

⁴ 「投保協議 台商地位不如外商 蘇貞昌：無國際規範 台灣如次殖民地」『中國時報』2012年8月10日。

⁵ 「總統主持『黃金十年』系列第五場記者會(中華民國100年10月17日)」台湾・総統府ウェブサイト(<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25592&rmid=514&size=100>)2012年9月15日閲覧。

⁶ 「第八届经贸文化论坛 17 项共同建议(全文)(2012-07-29)」中国・国務院台湾事務弁公室ウェブサイト(http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201208/t20120803_2879283.htm)2012年9月15日閲覧。

⁷ 「兩岸兩會下次談什麼？兩會互設辦事處 交換意見」『工商時報』2012年8月10日。

⁸ 同上資料、「頼主委會見海協會代表團公開講話全文」行政院大陸委員会ウェブサイト(<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=102767&ctNode=6409&mp=1>)2012年9月1日閲覧。

⁹ 「陸委會：民眾肯定第八次『江陳會談』成果(日期:2012-08-31)」、「『民眾對當前兩岸關係之看法』例行性民意調查問卷各題百分比配布表(調查日期:2012年8月16日至19日)」、「『民眾對當前兩岸關係之看法』民意調查(民國101年8月16～19日)結果摘要」行政院大陸委員会ウェブサイト(<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=103016&ctNode=6409&mp=1>)2012年9月1日閲覧。

¹⁰ 福州、廈門、漳州、泉州、莆田、三明、南平、龍岩、寧徳の9都市。

¹¹ 浙江省では温州、麗水、衢州の3都市、広東省では梅州、潮州、汕頭、揭陽の4都市、江西省では上饒、鷹潭、撫州、贛州の4都市が対象となった。

¹² 「陸客自由行 新增四城市」『中國時報』2012年8月9日。

¹³ 「陸客自由行 28日起再增4城市」『工商時報』2012年8月9日。

¹⁴ 「兩岸貨幣 MOU 完成簽署」中央社新聞網ウェブサイト(<http://www.cna.com.tw/News/FirstNews/201208310059.aspx>)2012年9月1日閲覧。

¹⁵ 「貨幣 MOU 企業年省 5 百億」中央社新聞網ウェブサイト(<http://www.cna.com.tw/News/aFE/201208310332.aspx>)2012年9月1日閲覧。

¹⁶ 「國內人民幣存款 初期 2 年估逾 3000 億」『中國時報』2012年9月20日。

¹⁷ 「花絮／中行交行搶生意…顧情面」『經濟日報』2012年9月20日。

¹⁸ 「彭淮南：兩岸貨幣互換初步協商中」『中國時報』2012年9月26日。

- 19 「連胡會建議和平協議先堆積木」(2012年9月7日)中央社新聞網ウェブサイト(<http://www.cna.com.tw/Topic/Popular/3205-1/201209070017.aspx>) 2012年9月7日閲覧。
- 20 2005年4月29日に発表された「プレス・コミュニケ」(「兩岸和平發展共同願景」)に盛り込まれた5項目のことで、①兩岸對話の早期再開、②敵対状態の早期終結と平和協定の締結促進、③全面的な經濟交流の促進と經濟協力メカニズムの構築、④台湾の國際活動への参加問題に関する協議促進、⑤共産党・国民党両党の定期協議の枠組みの構築、を指す。
- 21 「台參與民航組織連胡會有突破」(2012年9月7日)中央社新聞網ウェブサイト(<http://www.cna.com.tw/Topic/Popular/3205-1/201209070013.aspx>) 2012年9月7日閲覧。
- 22 「連：中共十八大後兩岸政策不變」(2012年9月7日)中央社新聞網ウェブサイト(<http://www.cna.com.tw/Topic/Popular/3205-1/201209070022.aspx>) 2012年9月7日閲覧。
- 23 「連胡為ECFA後續訂時間表」(2012年9月7日)中央社新聞網ウェブサイト(<http://www.cna.com.tw/Topic/Popular/3205-1/201209070031.aspx>) 2012年9月7日閲覧。
- 24 松本充豊「台湾海峡をめぐる動向(2012年6～7月)交流と對話をめぐる兩岸三党の動きと台湾の領土問題」『交流』No.857、2012年8月、40頁、42頁。
- 25 「胡锦涛总书记会见连战」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト(http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201209/t20120907_3057188.htm) 2012年9月7日閲覧。
- 26 「金溥聰駐美代表 王郁琦掌陸委會 馬強勢主導 國安 外交 兩岸 大換血；袁健生入主國安會 林中森轉任海基會 林永樂為新任外長 楊進添與曾永權分任府、黨幕僚長 賴幸媛出使 WTO」『中國時報』2012年9月20日。
- 27 「林：勤跑大陸 江：當海基會老兵」『中國時報』2012年9月28日。
- 28 「兩岸、外交高層人事大地震 林中森 接海基會 王郁琦 掌陸委會」『工商時報』2012年9月20日。
- 29 「台商不捨 沒人比他更懂台商心聲」『工商時報』2012年9月20日。
- 30 「辭職心聲 『歲華逼人，休致有日』」『中國時報』2012年9月20日。
- 31 前掲資料「金溥聰駐美代表 王郁琦掌陸委會 馬強勢主導 國安 外交 兩岸 大換血；袁健生入主國安會 林中森轉任海基會 林永樂為新任外長 楊進添與曾永權分任府、黨幕僚長 賴幸媛出使 WTO」。
- 32 「王郁琦深獲馬信任 還會開飛機…」『中國時報』2012年9月20日。
- 33 「《社論》馬總統歷史定位的奮力一搏」『中國時報』2012年9月20日。
- 34 「林中森『涉獵未深』 反受層峰信賴」『中國時報』2012年9月20日。
- 35 「高純度團隊 精準執行馬意志 美中台三方不再猜測迎拒 兩岸溝通更能拿捏 馬歷史定位將成就於此『國王親衛軍』手中 從此進入收割期」『中國時報』2012年9月20日、「《新聞分析》用自己人馬 精準執行政策」『工商時報』2012年9月20日。
- 36 「蘇：馬政府改組牛頭不對馬嘴 郭正亮：馬親美輕中『超乎想像』」『中國時報』2012年9月20日。
- 37 「王毅提出兩岸关系的四个不变」(2012-09-23)中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト(http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201209/t20120923_3116696.htm) 2012年9月25日閲覧。
- 38 「王毅希望台湾方面继续奉行积极的大陆政策」(2012-09-23)中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト(http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201209/t20120923_3116698.htm) 2012年9月25日閲覧。
- 39 「經貿學者洪財隆掌民進黨中國事務部」、「洪不涉派系專業性高與小英也有接觸」『中國時報』2012年8月7日。
- 40 「民進黨組中國事務委員蘇辦：一定會邀謝長廷、蔡英文」『中國時報』2012年8月1日、「中國事務主委蘇系：除非謝長廷不要」『中國時報』2012年8月15日。
- 41 「穩定兩岸洪奇昌：民進黨應務實」『聯合報』2012年8月5日、「洪奇昌：民共接觸對話尚不成熟」『中國時報』2012年8月5日。
- 42 「蕭美琴登陸綠：個人行程報備了」『中國時報』2012年8月13日。
- 43 「登陸受矚目蕭美琴：沒幫人傳話」『中國時報』2012年8月14日。
- 44 「蕭美琴：中共太不了解民進黨」『中國時報』2012年8月15日。
- 45 「林佳龍登陸開展城市交流」『中國時報』2012年8月16日。
- 46 「綠營中國熱謝領軍？游錫堃開炮民進黨中國事務委員會傳由謝長廷主導 游強調當務之急是經濟民生問題提不出對策人民會失望」『中國時報』2012年8月16日。
- 47 「防登陸被統戰綠研擬教戰守則」『中國時報』2012年8月17日。
- 48 松本充豊「台湾海峡をめぐる動向(2012年2～3月)平潭綜合実験区をめぐる動きと『一国両区』発言の波紋」『交流』No.853、2012年4月、45～46頁。
- 49 「投保協議台商地位不如外商蘇貞昌：無國際規範台灣如次殖民地」『中國時報』2012年8月10日。
- 50 松本充豊「ボーアオ・アジア・フォーラムの開催と馬英九總統の就任」『交流』No.855、2012年6月、48頁。
- 51 「蔡謝訪陸王毅盼有適當身分」『中國時報』2012年8月24日、「蔡英文想訪陸王毅：身份需適當」『工商時報』2012年8月24日、「王毅：民進黨員訪陸 需適當身分」『聯合報』2012年8月24日。